

はしがき

本書は、会社法における株式会社のファイナンスと組織再編・企業買収(M&A)を主な対象として取り上げたものである。

本書の構成は、まず、コーポレート・ファイナンスの意義、企業価値・株式価値、および株式会社の資金調達の方法について総説する(第1章)。その後、会社法において規定されている資金調達の方法として、募集株式の発行等(ここでは株式の意義・種類等も取り上げる)、新株予約権の発行、および社債の発行を取り上げる(第2章～第5章)。さらに、合併、会社分割、株式交換・株式移転等(組織再編・事業譲渡も含む)を概説する(第6章)。最後に、企業買収(M&A)の意義・方法・手続を概観したのち、敵対的買収の予防策・防衛策およびこれらに関する主要な裁判例を取り上げ、企業買収における取締役の義務・責任についても言及する(第7章)。なお、平成29年民法(債権法)が改正され、この改正に伴う関係法律の整備等に関する法律によって会社法および商法等も改正されたので、本書において引用する民法・会社法・商法等の条文は上記改正法による改正後の条文による。

本書は、大学の学部などの講義において、会社法の企業金融等に関する分野を学ぶ者のために利用しやすいように工夫したものである。本書の本文のなかに重要な基本判例の事案の概要と判旨を紹介し、諸規定の説明では、できるかぎり図解等を掲載し、論点についてはその詳細を参照できるように、注書きで、各種の逐条解説書の該当頁を引用している。さらに、各章ごとに簡潔にまとめた問題を設けて、ケースメソッド・プロブレムメソッドにも対応できるようにしている。基本判例を読むことによって、教科書で説明されている制度や問題点が具体的な事案でどのようにとりあげられているのかがわかり、各章の必要と思われる所に設けた問題を考えることによって本書で理解したものをさらに具体化・深化させていくことができるように配慮している。設問には模範的な解答例を付してはいない。本書の内容をていねいに読んで理解してい

ば、自分で考えて答えを導き出すことができるであろうし、また、問題の具体的な事例によってはいろいろな考えがありうるのであって、さらに新たな論点の展開につながることもあるであろう。本書の上記のような構成が読者の考える力を身につける一助になるならば、筆者の何よりの喜びとするところである。

最後に、本書の刊行にあたっては、出版を快くお引き受けいただいた法律文化社の皆様方、また企画段階からご相談に応じていただき、校正その他で多大のご尽力をいただいた同社編集部長の小西英央氏に心よりお礼を申し上げます。

平成29年7月10日

畠田 公明